



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東大名札幌

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	193,242	2.3	11,318	4.5	12,338	25.5	5,831	22.4
24年3月期第2四半期	188,907	4.3	10,829	△22.9	9,834	△32.5	4,766	△37.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,830百万円 (△25.3%) 24年3月期第2四半期 6,465百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	19.70	—
24年3月期第2四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	312,511	124,063	37.0
24年3月期	319,665	121,807	35.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 115,705百万円 24年3月期 113,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	9.6	23,000	4.5	24,000	14.7	12,000	13.1	40.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	309,946,031 株	24年3月期	309,946,031 株
25年3月期2Q	13,994,202 株	24年3月期	13,993,019 株
25年3月期2Q	295,952,985 株	24年3月期2Q	295,876,111 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTNetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 生産量比較	16
(2) 販売単価比較	16
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	16
(4) (連結)設備投資額及び減価償却費	16
(5) (連結)従業員数	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に復興需要等がみられるものの、デフレが長引き内需は足踏み状態が続きました。また、世界的な金融情勢の不安定さ、輸出の伸び悩みや為替の円高などを背景に株式市場も低迷しました。世界経済は、欧州の債務危機などの財政問題が長引いており、また中国やインドなど新興国の成長が鈍化するなど、不安定な情勢が続いています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品は比較的堅調に推移しました。また電子材料向け製品は、パソコン向けや携帯電話向けのものは低調でしたが、多機能携帯端末向けの需要が増加しました。また、産業機械や建設機械向けの製品は、海外需要の減退の影響を受けました。相場環境については、金属価格が期中で下落するなど金融情勢の影響を受け不安定な動きであり、為替は円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2%増の193,242百万円、営業利益は同5%増の11,318百万円、経常利益は同25%増の12,338百万円、四半期純利益は同22%増の5,831百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、工場などから発生する産業廃棄物の数量が伸び悩む事業環境の中で、集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。土壌浄化は、不動産取引が低調な中、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは、パソコンやテレビなどの家電需要が低迷した影響を受け、家電リサイクル処理や電子部品スクラップの回収に苦戦しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%増の47,043百万円、営業利益は同91%増の2,526百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、期中で大幅な下落があり、その後持ち直したものの世界金融情勢と相まって不安定な動きをみせ、総じて前年同期からは価格水準が下がりました。為替については、70円台の円高水準が継続しています。また、原料買込条件の悪化や電力代の上昇など、厳しい事業環境にあります。

操業については、前年同期初に震災の影響で小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、小名浜製錬㈱が操業を停止しましたが、当期は順調に稼働しました。また、重点施策であるスズ・ニッケルなど新金属の回収強化や、海外での白金族触媒の集荷増を行いました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の91,517百万円、営業利益は同54%減の1,265百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では携帯電話やパソコンの需要低迷による影響はありましたが、多機能携帯端末向けの需要を取り込みこれをカバーしました。太陽電池向け製品は第1四半期は好調だったものの第2四半期にはいり顧客の生産調整の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの地金価格が下落した影響で前年同期比26%減の35,334百万円、営業利益は同28%増の3,810百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、前年同期は国内自動車生産が震災の影響で減少した影響を受けましたが、当期は堅調に推移し販売量を回復させました。一方で半導体向けの伸銅品は総じて需要低迷し、産業機械向けのセラミックス基板も海外需要減退の影響を受けました。操業面では、歩留まりの向上や生産性の改善に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%減の37,126百万円、営業利益は同9%増の2,481百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車向け部品は国内自動車生産の回復を受け比較的堅調に推移しましたが、建設機械向け部品は需要が減少しました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努め、売上を増加させました。操業面では、エネルギーコストが増加する中、国内工場間の品目統合など生産最適化による競争力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比26%増の11,670百万円、営業利益は同9%減の838百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は4,401百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,154百万円減少し、312,511百万円となりました。流動資産で4,451百万円の減少、固定資産で2,702百万円の減少になります。

流動資産の減少は、原材料在庫を削減したことなどによります。固定資産の減少は、所有している上場株式の時価が下落したことや非連結子会社を連結範囲に含めたことで投資有価証券が6,304百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度と比較して9,410百万円減少し、188,447百万円となりました。これは主に借入金の返済によります。

純資産については、当第2四半期（累計）純利益を5,831百万円計上した一方で配当金の支払により株主資本が3,003百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が1,105百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.4%増加し37.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,710百万円増加し6,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は19,606百万円の収入（前年同期比19,739百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益9,592百万円のほか減価償却費7,996百万円等の非資金的費用の調整があった一方でたな卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7,292百万円の支出（前年同期比2,620百万円支出減）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出6,981百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は11,053百万円の支出（前年同期比10,107百万円支出増）となりました。主に、有利子負債の返済7,753百万円と配当金の支払3,158百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成24年8月8日に公表した通期見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は95百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は96百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,536
受取手形及び売掛金	59,394	59,597
商品及び製品	20,275	18,900
仕掛品	4,291	7,853
原材料及び貯蔵品	48,213	42,091
繰延税金資産	4,170	3,690
その他	9,878	7,746
貸倒引当金	△231	△50
流動資産合計	150,816	146,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,754	94,150
減価償却累計額	△49,702	△51,822
建物及び構築物 (純額)	42,052	42,327
機械装置及び運搬具	193,572	198,508
減価償却累計額	△161,730	△167,002
機械装置及び運搬具 (純額)	31,842	31,506
土地	22,064	22,343
建設仮勘定	2,645	4,426
その他	12,516	11,341
減価償却累計額	△10,344	△8,943
その他 (純額)	2,171	2,398
有形固定資産合計	100,775	103,002
無形固定資産		
のれん	6,003	7,307
その他	2,553	2,820
無形固定資産合計	8,557	10,127
投資その他の資産		
投資有価証券	52,429	46,124
長期貸付金	167	151
繰延税金資産	4,682	4,423
その他	2,369	2,475
貸倒引当金	△133	△159
投資その他の資産合計	59,515	53,015
固定資産合計	168,848	166,145
資産合計	319,665	312,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	33,828
短期借入金	46,741	48,434
未払法人税等	2,159	1,977
未払消費税等	744	553
引当金		
賞与引当金	2,924	3,069
役員賞与引当金	154	59
引当金計	3,078	3,129
その他	21,661	20,514
流動負債合計	109,271	108,439
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,928	51,919
繰延税金負債	1,743	1,669
引当金		
退職給付引当金	10,519	10,891
役員退職慰労引当金	541	613
その他の引当金	470	452
引当金計	11,531	11,957
その他	4,382	4,462
固定負債合計	88,586	80,008
負債合計	197,858	188,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	58,741
自己株式	△5,686	△5,687
株主資本合計	112,850	115,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	3,858
繰延ヘッジ損益	△179	△822
為替換算調整勘定	△3,252	△3,183
その他の包括利益累計額合計	957	△147
少数株主持分	7,999	8,357
純資産合計	121,807	124,063
負債純資産合計	319,665	312,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	188,907	193,242
売上原価	164,542	167,652
売上総利益	24,365	25,590
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,461	1,699
販売手数料	251	307
役員報酬	666	641
給料及び手当	2,322	2,470
福利厚生費	769	806
賞与引当金繰入額	791	800
退職給付費用	238	303
役員退職慰労引当金繰入額	87	84
賃借料	352	338
租税公課	420	327
旅費及び交通費	629	705
減価償却費	362	348
開発研究費	2,300	2,262
のれん償却額	251	249
その他	2,629	2,926
販売費及び一般管理費合計	13,536	14,272
営業利益	10,829	11,318
営業外収益		
受取利息	50	50
受取配当金	335	276
持分法による投資利益	—	1,189
その他	1,225	1,316
営業外収益合計	1,611	2,833
営業外費用		
支払利息	1,004	866
為替差損	168	207
持分法による投資損失	696	—
その他	736	739
営業外費用合計	2,606	1,812
経常利益	9,834	12,338

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
受取補償金	—	262
固定資産売却益	17	88
受取保険金	22	48
補助金収入	342	10
その他	97	1
特別利益合計	480	412
特別損失		
投資有価証券評価損	250	2,552
固定資産除却損	245	226
災害による損失	611	147
環境対策費	13	100
減損損失	104	58
固定資産売却損	3	10
その他	393	62
特別損失合計	1,623	3,157
税金等調整前四半期純利益	8,691	9,592
法人税、住民税及び事業税	1,562	2,805
法人税等調整額	2,100	843
法人税等合計	3,663	3,649
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027	5,943
少数株主利益	261	111
四半期純利益	4,766	5,831

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027	5,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,146	△643
繰延ヘッジ損益	3,574	△629
為替換算調整勘定	△186	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	195	307
その他の包括利益合計	1,437	△1,113
四半期包括利益	6,465	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,245	4,726
少数株主に係る四半期包括利益	219	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,691	9,592
減価償却費	8,452	7,996
減損損失	104	58
のれん償却額	251	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△187	443
受取利息及び受取配当金	△386	△326
支払利息	1,004	866
為替差損益 (△は益)	73	44
持分法による投資損益 (△は益)	696	△1,189
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△77
固定資産除却損	245	226
投資有価証券評価損益 (△は益)	250	2,552
売上債権の増減額 (△は増加)	3,242	249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,998	4,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,265	△1,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,648	△198
その他	△8,731	△2,583
小計	1,658	20,836
利息及び配当金の受取額	2,017	1,762
利息の支払額	△1,032	△898
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,777	△2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	19,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,978	△6,981
有形固定資産の売却による収入	43	611
投資有価証券の取得による支出	△4	△22
関係会社株式の取得による支出	△2,666	△971
補助金の受取額	1,328	297
貸付けによる支出	△464	△348
貸付金の回収による収入	484	391
その他	344	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,913	△7,292

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,030	3,429
長期借入れによる収入	7,100	3,711
長期借入金の返済による支出	△11,671	△14,894
少数株主からの払込みによる収入	—	44
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,002	△3,005
少数株主への配当金の支払額	△166	△153
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32
リース債務の返済による支出	△234	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△11,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,066	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	16,741	4,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	446
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,914	6,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,167	67,787	46,044	39,021	9,266	188,286	621	188,907	—	188,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,052	8,849	2,009	14	0	28,926	3,944	32,870	△32,870	—
計	44,219	76,637	48,054	39,035	9,266	217,212	4,565	221,778	△32,870	188,907
セグメント利益	1,322	2,765	2,977	2,270	921	10,256	76	10,332	496	10,829

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額496百万円には、セグメント間取引消去額406百万円及び未実現利益の調整額90百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,099	80,240	34,298	37,119	11,670	192,427	815	193,242	—	193,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,944	11,277	1,035	7	0	30,265	3,586	33,851	△33,851	—
計	47,043	91,517	35,334	37,126	11,670	222,693	4,401	227,094	△33,851	193,242
セグメント利益	2,526	1,265	3,810	2,481	838	10,922	11	10,933	384	11,318

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去額400百万円及び未実現利益の調整額△16百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「環境・リサイクル」が25百万円、「製錬」が8百万円、「電子材料」が30百万円、「金属加工」が13百万円、「熱処理」が15百万円、「その他」が1百万円増加しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

決算説明資料

(1) 生産量比較

区分	平成23年度上期	平成24年度上期	増減	平成24年下期計画
電気銅	22,094 t	57,374 t	35,279 t	56,755 t
亜鉛	63,106 t	75,355 t	12,249 t	85,596 t
電気鉛	5,719 t	7,033 t	1,313 t	6,045 t
電気金	3,984 kg	3,895 kg	△ 89 kg	5,168 kg
電気銀	112 t	162 t	50 t	195 t

(2) 販売単価比較

区分	平成23年度上期	平成24年度上期	増減
電気銅	736 千円/t	629 千円/t	△ 107 千円/t
亜鉛	210 千円/t	181 千円/t	△ 29 千円/t
電気鉛	215 千円/t	174 千円/t	△ 40 千円/t
電気金	4,060 円/g	4,161 円/g	101 円/g
電気銀	96,924 円/kg	76,067 円/kg	△ 20,857 円/kg

(3) 海外地金相場及び為替相場比較

区分	平成23年度上期	平成24年度上期	増減	平成24年下期計画
為替	79.8 円/\$	79.4 円/\$	△ 0.4 円/\$	80.0 円/\$
電気銅	411.5 ¢/lb	353.4 ¢/lb	△ 58.1 ¢/lb	353.8 ¢/lb
電気亜鉛	2,240 \$/t	1,908 \$/t	△ 332 \$/t	1,800 \$/t
電気鉛	2,510 \$/t	1,976 \$/t	△ 534 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,603 \$/toz	1,632 \$/toz	29 \$/toz	1,700 \$/toz
電気銀	3,848 ¢/toz	2,967 ¢/toz	△ 881 ¢/toz	3,200 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費

区分	平成23年度上期	平成24年度上期	平成24年度計画
設備投資額	8,709 百万円	8,040 百万円	20,975 百万円
減価償却費	8,462 百万円	7,996 百万円	17,780 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成23年9月末	平成24年9月末
4,680 人	5,457 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。